

交通政策審議会鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会
(第9回) 結果と主な委員の意見

1. 開催方式：持ち回り開催
2. 公表日：令和5年2月8日（水）
3. 参加者：（参加者名簿参照）
4. 議事：中間とりまとめを受けた対応状況
5. 議事概要：

○ 事務局より、中間とりまとめにおいて「当面の対応」として具体的な検討を開始し、結論を得たものから順次実施するとされた、①総括原価の算定方法の見直し、②現行制度の運用の改善・工夫、③地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直しの3点について、対応状況を説明し、委員からのご了承をいただいた。委員からの主な意見は以下のとおり。

①総括原価の算定方法の見直し関係

（波瀾委員）将来投資の観点から、現行では3年となっている原価算定期間を見直すかどうかについても検討すべき。

（大橋委員）電気料金の高騰への対応策については、電力消費の大きい他の事業ではどのような対応を予定しているかを確認し、横並びを見るべき。

（波瀾委員）電気料金の高騰への対応策について、航空事業ではサーチャージ制度を導入しているが、競争環境がある点や、機動的に運賃・料金を変動できる点で鉄道とは異なる。

（大橋委員）電気料金については、長期で契約し価格も安定しているものから、自由化によってよりボラティリティの高いものになったと考えている。そもそも鉄道運賃は長期的に安定しているものであるという社会における基本的な認識に対してどのように考えるのか、といった議論が必要。

（山内委員長）電気料金の高騰への対応策として、総括原価算定に当たって、短期での変動の影響を抑えるための保険のようなものを考慮することも考えられるのではないかと。

（大橋委員）電気料金の高騰への対応策を検討するに際しては、現行のICカードシステムでは運賃改定に1年半程度要することを踏まえ、利用者の理解を得られるのか慎重な検討が必要。

（森地委員）ICカードシステムについては、運賃改定に相当のコスト・期間を要すること、意思決定の仕組みが硬直的なことなど問題であり、改善が必要。

（大石委員）ICカードの場合には、運賃改定にかなりの時間を費やすこと、また、海外からのインバウンド受け入れのため、クレジットカードが利用できる改札導入の検討も必要ではないかと。

②現行制度の運用の改善・工夫関係

（大石委員）JR 東日本のオフピーク定期券について、運賃が値上げになる利用者もいるので、丁寧な説

明が必要。

(谷口委員) JR 東日本のオフピーク定期券について、日本では通勤手当を企業が負担していることが多いことから、企業への働きかけが重要。

(大橋委員) JR 東日本のオフピーク定期券の効果検証については、当該定期券の設定期間終了を待たずに毎年実施すべき。

(森地委員) JR 東日本のオフピーク定期券に限らず、週3回のみ使用できる定期券の導入や、季節に応じて運賃・料金を変動させることも考えられるのではないか。

③地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直し関係

(谷口委員) 鉄道の協議運賃制度について、都市部の黒字路線で安易に使われないように留意すべき。

(森地委員) JR では都市部の利益を地方部へ内部補助しているが、鉄道ネットワーク全体としてもそのような発想・取組があってもよいのではないか。

(清水委員) 地方においても利便性の高い公共交通は少ないと思う。普段自家用車を使用する住民に対し、その利便性の高さについて認知していただけるような取組が重要。

④その他

(宮島委員) 変化の激しい現代において、運賃改定に多大なコスト・期間を要することや、IC カードシステムの改修に1年半もかかることは大きな問題。当面の対応の3項目に限らず、システムや運用の改善、またそもそも現行制度の見直しについて、継続的に検討をすべき。

(大石委員) 地方鉄道の経営が厳しいことは理解しているが、高齢者、障がい者など、利用者を減らさないためにもバリアフリー化を進める必要があるのではないか。

以上